

ないという義務的なものが課されているわけではない。

**巡回バスなどの
市民の足確保対策を**

問 市内全体に買い物弱者がいる。県内他市が行う市民の足確保対策事業の利用料金や運行状況を伺う。

答 県内54市町村中48市町村がコミュニティバスを運行している。全311路線あり、100円での運行路線が54%、200円が26%などである。無償運行の路線も把握している。



幸田町で運行されているコミュニティバス

喚田孝博(志誠クラブ)

**一色不燃物最終処分場
でのメガソーラー設置は**

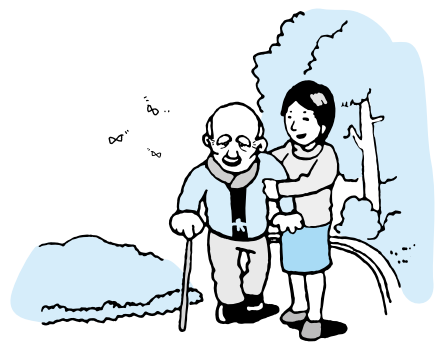
問 21年3月に埋め立てを満了しており、24年度末には、土地の賃借契約が切れる。跡地の有効活用としてメガソーラーを設置してはどうか。

答 施設の廃止完了までに十数年かかる可能性もあり、当面借地契約は継続する。廃止手続きの進み具合を見ながら、跡地利用の計画を検討していく。

**市民後見人制度の
推進を**

問 地域の権利擁護の担い手として市民後見人を養成する必要があるのでは。

答 従来任意であった成年後見制度に関する事業が市町村の必須事業とされた。啓発を行いながらまずは法人後見事業を立ち上げ、将来的には、市民後見制度が機能できるよう市民後見人の養成と実務支援を行う



稲吉郭哲(自由クラブ)

**県産業空洞化対策
減税基金について**

問 以前、市が行った企業用地のアンケートに回答のあった企業にこの制度をどのようにPRしていくか。また、この制度以外にも企業向けの制度はあるか。

答 企業がこの制度の条件に合致するかチェックし、対象になれば、当然宣伝をしていきたい。他の制度については、小規模企業等振興資金の信用保証料補

助金制度等がある。

**出張所廃止による市民
センターへの影響は**

問 形原出張所の廃止に伴い、西部市民センターも廃止されることだが、廃止後も地元利用ができないか。

答 センター廃止後は、現在の建物を生かして防災倉庫に転用を考えている。公の施設ではなくするため市民センターのような利用はできないと考えている。



センター廃止後は、防災倉庫転用が考えられている西部市民センター

伴 捷文(自由クラブ)

**名鉄西尾・蒲郡線の
存続を**

問 最近の利用者・乗車状況はどうか。

答 23年度実績は22年度に比べ微増している。

問 利用増加の対策の状況はどうか。

答 西浦の温泉旅館から名鉄利用者への観劇や入浴の無料化の提案があり、実施に向け調整中である。

問 県や名鉄の動きはどのようか。

答 県は市に観光メニューの創出を、名鉄に沿線ウォーキングの開催の働きかけをしている。名鉄は新たに「蒲郡線回数きっぷ10」という回数券を発売している。

問 今後の見通しと方針は、どのようか。

答 利用実績の目標未到達などにより県から24年度以降補助金を減額すると聞いている。減額されないよう利用促進に一層努め、西尾市と歩調を合わせ適正